

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社キャンドゥ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 管理部 部長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 管理部 部長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高(千円)	16,055,365	15,591,663	62,668,981
経常利益(千円)	957,104	643,887	2,331,703
四半期(当期)純利益(千円)	411,068	318,486	905,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	409,200	309,720	900,368
純資産額(千円)	9,745,745	9,817,234	9,627,384
総資産額(千円)	22,716,934	21,320,529	23,644,179
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,495.73	1,994.17	5,605.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	1,977.36	5,580.18
自己資本比率(%)	42.7	45.8	40.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの下げ止まりを見せ、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などの期待感の高まりを背景とした明るい兆しも見え始めました。

小売業界におきましては、お客様の節約志向の長期化に伴う競争の激化も相まって、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、当期を『第二の創業期』と位置づけ、企業理念を再定義し、ブランドロゴ、ブランドスローガンを定め、これを発信することにより、当社の『変化』の浸透を図るための施策を開始いたしました。

また、新規出店のみならず、リニューアル時の店舗においても、この新たなブランドイメージの反映・展開を図っております。

しかしながら、売上高では、上記ブランディングやPOS運用等の実施施策は、奏効するまでに一定の期間を要する性質のものであること、また、販売管理費においては、電気料金の大幅な値上げやブランディング構築に係る投資が先行したことなどから、当第1四半期連結累計期間は前年同期の水準に届きませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高155億91百万円（前年同期比97.1%）、営業利益5億70百万円（前年同期比62.8%）、経常利益6億43百万円（前年同期比67.3%）、四半期純利益3億18百万円（前年同期比77.5%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高137億24百万円（構成比率88.0%、前年同期比96.9%）、F C店売上高17億37百万円（構成比率11.2%、前年同期比96.1%）、その他売上高1億28百万円（構成比率0.8%、前年同期比159.9%）であります。なお、当第1四半期連結累計期間における出店は15店舗、退店は7店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は835店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は213億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億23百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が17億47百万円の減少、「未収入金」が3億58百万円減少したことが挙げられます。

負債合計は115億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億13百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」が20億10百万円の減少、また「1年内返済予定の長期借入金」が2億27百万円減少したことが挙げられます。

純資産合計は98億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、自己資本比率は45.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,702	167,702	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度を採用してお りません。
計	167,702	167,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	167,702	-	3,028,304	-	3,065,674

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,993	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,709	159,709	当社は単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	167,702	-	-
総株主の議決権	-	159,709	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	7,993	-	7,993	4.8
計	-	7,993	-	7,993	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,361	3,743,137
受取手形及び売掛金	403,075	303,422
商品	5,450,933	5,240,887
未収入金	1,586,529	1,227,855
その他	559,999	616,881
貸倒引当金	15,051	11,710
流動資産合計	13,475,847	11,120,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,358,254	3,408,026
その他(純額)	1,281,232	1,261,578
有形固定資産合計	4,639,486	4,669,604
無形固定資産	98,841	99,772
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,407,131	4,424,130
その他	1,077,516	1,062,460
貸倒引当金	28,644	29,911
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,430,003	5,430,679
固定資産合計	10,168,331	10,200,055
資産合計	23,644,179	21,320,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005,482	5,995,363
1年内返済予定の長期借入金	797,416	570,016
未払法人税等	454,347	307,851
賞与引当金	-	105,912
資産除去債務	4,359	16,553
その他	1,442,814	1,308,025
流動負債合計	10,704,419	8,303,723
固定負債		
長期借入金	779,712	663,408
退職給付引当金	808,097	836,935
資産除去債務	870,517	862,151
負ののれん	552,248	542,727
その他	301,800	294,350
固定負債合計	3,312,375	3,199,571
負債合計	14,016,795	11,503,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	4,295,897	4,494,602
自己株式	783,517	783,517
株主資本合計	9,606,358	9,805,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	2,350
為替換算調整勘定	27,396	38,335
その他の包括利益累計額合計	31,921	40,686
新株予約権	52,946	52,858
純資産合計	9,627,384	9,817,234
負債純資産合計	23,644,179	21,320,529

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	16,055,365	15,591,663
売上原価	10,065,285	9,783,539
売上総利益	5,990,079	5,808,124
販売費及び一般管理費	5,082,664	5,238,013
営業利益	907,415	570,110
営業外収益		
受取事務手数料	20,928	21,146
為替差益	7,393	19,938
負ののれん償却額	9,521	9,521
その他	20,963	26,433
営業外収益合計	58,807	77,040
営業外費用		
支払利息	7,575	2,655
雑損失	1,238	607
その他	303	-
営業外費用合計	9,118	3,263
経常利益	957,104	643,887
特別損失		
固定資産除却損	15,134	33,956
減損損失	29,865	8,384
特別損失合計	45,000	42,340
税金等調整前四半期純利益	912,103	601,547
法人税等	501,035	283,061
少数株主損益調整前四半期純利益	411,068	318,486
四半期純利益	411,068	318,486

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	411,068	318,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,565	2,173
繰延ヘッジ損益	1,298	-
為替換算調整勘定	4,732	10,939
その他の包括利益合計	1,868	8,765
四半期包括利益	409,200	309,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,200	309,720
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000	3,900,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	191,314千円	189,229千円
負ののれんの償却額	9,521	9,521

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,495円73銭	1,994円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	411,068	318,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	411,068	318,486
普通株式の期中平均株式数(株)	164,709	159,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1,977円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。